

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月15日
【中間会計期間】	第18期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
【英訳名】	Escrow Agent Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成宮 正一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 太田 昌景
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 太田 昌景
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自2023年 3 月 1 日 至2023年 8 月31日	自2024年 3 月 1 日 至2024年 8 月31日	自2023年 3 月 1 日 至2024年 2 月29日
売上高 (千円)	2,017,100	2,374,106	4,138,525
経常利益 (千円)	207,235	330,257	457,108
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	131,116	230,824	299,841
中間包括利益又は包括利益 (千円)	126,285	233,788	296,380
純資産額 (千円)	3,295,879	3,437,966	3,465,974
総資産額 (千円)	4,201,694	4,534,239	4,447,787
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.00	5.29	6.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	75.8	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,944	343,494	499,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,504	113,277	127,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,806	273,898	183,238
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,499,636	2,666,363	2,709,180

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、セグメントごとの比較情報については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、各種政策効果と相まって、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇や海外情勢、金融資本市場の変動等が経済に与える影響に十分注意する必要があります。不動産市場については、全国住宅地の価格の上昇等はあるものの、住宅取得の支援制度の充実、金融緩和政策の維持、及びテレワークの普及等により住宅取得ニーズは高い状況が続いております。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間においては、金融機関の積極的な住宅ローンの取り組みを受け金融ソリューション事業の各種サービス利用件数が引き続き好調に推移いたしました。また、不動産ソリューション事業においても不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」の利用件数及び不動産調査・評価サービスの受注も増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,374,106千円(前年同期比17.7%増)、営業利益は326,217千円(前年同期比54.4%増)、経常利益は330,257千円(前年同期比59.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は230,824千円(前年同期比76.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業においては、主に金融機関に対し、住宅ローンに係る事務及び相続手続きの利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。取引関係者に対し不動産取引に係る受発注管理、進捗管理及び品質管理等に資するクラウドシステム「EPS(EAJ Platform System)」を通じてサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当中間連結会計期間においては、主に金融機関の住宅ローン取扱い件数が好調であったことに伴う各種サービス利用件数の増加により増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,082,322千円(前年同期比22.3%増)、セグメント利益は516,274千円(前年同期比27.2%増)となりました。

(不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、主に不動産事業者に対し、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS」を提供する等取引の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では、主に税理士等の士業からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産オークション取引の機会の場を提供しております。

当中間連結会計期間においては、「H'OURS(アワーズ)」の利用件数は引き続き好調に推移いたしました。また、不動産オークション取引の決済件数も増加いたしました。他方、「H'OURS(アワーズ)」にて利用するクラウドシステムにつき新システムへの移行を行い、移行に伴う費用が発生したため、セグメント利益は赤字となりました。当該費用は移行に伴う一時的なものであります。

以上の結果、セグメント売上高は404,178千円(前年同期比34.3%増)、セグメント損失は24,798千円(前年同期は17,552千円のセグメント利益)となりました。

（建築ソリューション事業）

建築ソリューション事業においては、主に建築事業者に対し、現場管理及び建築確認・申請業務等の利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社中央グループでは、建築事業者に対し建築の申請から各種申請用図面の作成、検査・アフターフォローまでワンストップでトータルサポートを行う住宅建築支援ツール「ARCHITECT RAIL（アーキテクト・レール）」の提供を行うとともに、測量、建築設計等の専門サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、建築事業者からの敷地調査業務の受託件数、及び設計サポートサービスが堅調に推移した一方、コスト面においては、商品の仕入、外注費等が増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は435,767千円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は53,291千円（前年同期比3.7%減）となりました。

（土業ソリューション事業）

土業ソリューション事業においては、主に不動産取引に関わる土業に対し、業務の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社サムボローニアでは、主に登記申請に関連する分野において、オンライン申請機能や情報管理機能など多様な機能を有する「サムボローニアシリーズ」を通じて、土業へサービスを提供しております。また、マイナンバーカードを利用した本人確認及び電子署名を可能とする「サムボロトラスト」を提供しております。

当中間連結会計期間においては、他社製品の提供終了により当社グループの主力商品への移行が進み、主力商品であるサムボローニアシリーズ関連の売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は447,830千円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は72,005千円（前年同期比280.3%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,448,689千円となり、前連結会計年度末と比較して5,469千円の減少となりました。固定資産は1,085,549千円となり、前連結会計年度末と比較して91,921千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が45,269千円、無形固定資産が45,738千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,534,239千円となり、前連結会計年度末と比較して86,451千円の増加となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は969,620千円となり、前連結会計年度末と比較して78,878千円の増加となりました。これは主に、買掛金が44,783千円増加したこと等によるものであります。固定負債は126,651千円となり、前連結会計年度末と比較して35,580千円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は1,096,272千円となり、前連結会計年度末と比較して114,459千円の増加となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,437,966千円となり、前連結会計年度末と比較して28,007千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益が230,824千円であった一方、剰余金の配当が261,795千円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は75.8%（前連結会計年度末は77.9%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より42,817千円減少し、2,666,363千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は343,494千円（前年同期は218,944千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益330,257千円、減価償却費94,685千円があった一方で、法人税等の支払額79,668千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は113,277千円(前年同期は60,504千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出108,653千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は273,898千円(前年同期は178,806千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額261,722千円があったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,950,238	45,950,238	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	45,950,238	45,950,238	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	45,950,238	-	676,677	-	691,677

(注) 当中間会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

2024年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社中央グループホールディングス	長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢1130番 2 号	18,600,000	42.63
本間 英明	長野県北佐久郡軽井沢町	3,145,821	7.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	1,274,700	2.92
株式会社TSインベスター	大阪府堺市堺区八千代通 3 番 4 号	666,300	1.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	613,778	1.41
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	549,500	1.26
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号	410,200	0.94
喜多 利之	奈良県奈良市	345,100	0.79
後藤 武史	兵庫県神戸市	298,500	0.68
野口 信雄	千葉県船橋市	291,100	0.67
計	-	26,194,999	60.04

(注) 1 . 信託業務分のうち投資信託及び年金信託分に係る株式として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) は783,200株が含まれております。
2 . 上記のほか当社所有の自己株式2,318,001株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 8 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,318,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,622,800	436,228	-
単元未満株式	普通株式 9,438	-	-
発行済株式総数	45,950,238	-	-
総株主の議決権	-	436,228	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社エスクロー・ エージェント・ジャパン	東京都千代田区大手町 二丁目 2 番 1 号	2,318,000	-	2,318,000	5.04
計	-	2,318,000	-	2,318,000	5.04

(注) 上記の他に、単元未満株式として自己株式を1株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,180	2,766,363
売掛金	617,544	644,785
その他	173,504	165,971
貸倒引当金	146,069	128,430
流動資産合計	3,454,158	3,448,689
固定資産		
有形固定資産	129,638	174,908
無形固定資産	464,484	510,223
投資その他の資産	399,505	400,417
固定資産合計	993,628	1,085,549
資産合計	4,447,787	4,534,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,901	153,684
未払法人税等	100,226	126,956
賞与引当金	97,605	91,710
その他	584,008	597,269
流動負債合計	890,742	969,620
固定負債		
資産除去債務	41,504	41,504
その他	49,566	85,147
固定負債合計	91,071	126,651
負債合計	981,813	1,096,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,677	676,677
資本剰余金	791,517	791,517
利益剰余金	2,544,510	2,513,538
自己株式	548,271	548,271
株主資本合計	3,464,433	3,433,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,833	4,508
為替換算調整勘定	1,293	4
その他の包括利益累計額合計	1,540	4,504
純資産合計	3,465,974	3,437,966
負債純資産合計	4,447,787	4,534,239

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	2,017,100	2,374,106
売上原価	1,072,578	1,253,891
売上総利益	944,521	1,120,215
販売費及び一般管理費	733,245	793,997
営業利益	211,275	326,217
営業外収益		
受取利息	87	204
受取賃貸料	19,536	20,314
保険返戻金	-	6,873
雑収入	662	1,364
その他	350	520
営業外収益合計	20,636	29,278
営業外費用		
支払利息	263	1,354
賃貸費用	20,245	17,165
投資事業組合運用損	3,344	6,654
その他	823	65
営業外費用合計	24,677	25,239
経常利益	207,235	330,257
税金等調整前中間純利益	207,235	330,257
法人税、住民税及び事業税	66,552	113,300
法人税等調整額	9,566	13,867
法人税等合計	76,118	99,432
中間純利益	131,116	230,824
親会社株主に帰属する中間純利益	131,116	230,824

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	131,116	230,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,830	1,675
為替換算調整勘定	-	1,288
その他の包括利益合計	4,830	2,963
中間包括利益	126,285	233,788
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	126,285	233,788
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	207,235	330,257
減価償却費	90,331	94,685
のれん償却額	3,299	3,299
株式報酬費用	14,244	314
受取利息	87	204
支払利息	263	1,354
投資事業組合運用損益 (は益)	3,344	6,654
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,582	17,639
売上債権の増減額 (は増加)	45,634	26,836
仕入債務の増減額 (は減少)	33,579	44,755
前払費用の増減額 (は増加)	39,004	17,347
未収入金の増減額 (は増加)	6,911	5,083
未払金の増減額 (は減少)	22,063	14,664
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,212	20,796
その他	26,149	35,394
小計	297,310	424,311
利息の受取額	85	205
利息の支払額	263	1,354
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	78,186	79,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,944	343,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,943	6,641
無形固定資産の取得による支出	43,140	108,653
投資事業組合からの分配による収入	-	3,500
その他	6,421	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,504	113,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	174,497	261,722
リース債務の返済による支出	4,309	12,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,806	273,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	864
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	20,366	42,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,520,002	2,709,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,499,636	2,666,363

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

不動産取引保証サービスに係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
保証極度相当額	669,294,898千円	746,517,837千円

保証極度相当額は、当社が実際に関与する過去3ケ年(保証期間)の、非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」を利用した不動産取引の取引総額の残高から契約に定める損害賠償の上限額を超過する金額を除外して記載しております。当保証サービスは、司法書士及び売主に起因する事故が発生した際、損害回避のための事態収拾を行った上で、その結果発生した買主の実損額を一時的に保証するものです。保証人である当社は債務について最終的な責任を負うものではないため、主たる債務者に対して求償できる求償権を保有しています。

また、当保証サービスは、当社加入のE&O保険の適用対象業務となっておりますので、前連結会計年度末における保証極度相当額669,294,898千円のうち475,991,688千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額は193,303,209千円となります。また、当中間連結会計期間における保証極度相当額746,517,837千円のうち540,218,920千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額は206,298,917千円となります。

なお、当保証サービスは、当社の非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」を利用した取引を対象としていますが、取引対象となる不動産の登記情報に係る所有権調査を行うこと、当社指定の信託会社を利用することで信託財産として分別管理すること、取引の対象物件に係る手続きが安全かつ円滑に行われるように当社が事務に関与すること等により、事故の発生確率は極めて低いものとなっております。過去、事故が発生した案件はございません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
役員報酬	88,690千円	87,590千円
給料及び手当	223,143	218,313
賞与引当金繰入額	73,666	53,412
貸倒引当金繰入額	18,336	17,639

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	2,699,636千円	2,766,363千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	100,000
現金及び現金同等物	2,499,636	2,666,363

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	174,604	4.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	261,795	6.00	2024年2月29日	2024年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1・ 2・3	中間連結損 益計算書計 上額(注) 4
	金融ソ リユー ション	不動産ソ リユー ション	建築ソ リユーショ ン	士業ソ リユーショ ン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	884,844	300,873	418,238	407,633	2,011,590	5,509	2,017,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	-	1,100	17,123	18,243	18,243	-
計	884,864	300,873	419,338	424,757	2,029,834	12,733	2,017,100
セグメント利益	405,942	17,552	55,346	18,935	497,777	286,501	211,275

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額5,509千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 18,243千円はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の調整額 286,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1・ 2・3	中間連結損 益計算書計 上額(注) 4
	金融ソ リユー ション	不動産ソ リユー ション	建築ソ リユーショ ン	士業ソ リユーショ ン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,082,322	404,178	435,767	447,830	2,370,099	4,006	2,374,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	-	100	18,570	18,690	18,690	-
計	1,082,342	404,178	435,867	466,400	2,388,789	14,683	2,374,106
セグメント利益又は損失()	516,274	24,798	53,291	72,005	616,773	290,555	326,217

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額4,006千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 18,690千円はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の調整額 290,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、報告セグメントを従来「エスクローサービス」、「BP0」、「不動産オークション」の3区分としておりましたが、当社グループの事業展開、経営資源配分・管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて検討した結果、当中間連結会計期間より報告セグメントを「金融ソリューション事業」、「不動産ソリューション事業」、「建築ソリューション事業」、「士業ソリューション事業」の4区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	金融ソ リュージョ ン	不動産ソ リュージョ ン	建築ソ リュージョ ン	士業ソ リュージョ ン	計		
各種システム支援 サービス等	384,760	-	-	407,633	792,393	-	792,393
非対面決済サービス 「H'OURS」	-	111,795	-	-	111,795	-	111,795
業務受託サービス	421,314	82,473	418,238	-	922,027	-	922,027
不動産オークション 事業	-	105,174	-	-	105,174	-	105,174
その他	78,769	1,430	-	-	80,200	5,509	85,709
顧客との契約から生じ る収益	884,844	300,873	418,238	407,633	2,011,590	5,509	2,017,100
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	884,844	300,873	418,238	407,633	2,011,590	5,509	2,017,100

(注)「調整額」の区分は、事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	金融ソ リュージョ ン	不動産ソ リュージョ ン	建築ソ リュージョ ン	士業ソ リュージョ ン	計		
各種システム支援 サービス等	530,208	-	-	447,830	978,039	-	978,039
非対面決済サービス 「H'OURS」	-	139,949	-	-	139,949	-	139,949
業務受託サービス	441,976	102,129	435,767	-	979,873	-	979,873
不動産オークション 事業	-	152,106	-	-	152,106	-	152,106
その他	110,138	9,992	-	-	120,130	4,006	124,137
顧客との契約から生じ る収益	1,082,322	404,178	435,767	447,830	2,370,099	4,006	2,374,106
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,082,322	404,178	435,767	447,830	2,370,099	4,006	2,374,106

(注)「調整額」の区分は、事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	3円0銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	131,116	230,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額 (千円)	131,116	230,824
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,639,959	43,632,437

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 川村 敦

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 井上 喬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクロー・エージェント・ジャパンの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、

継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。